② Have been qualified as a general competitive bidder by submitting following documents till time-limit for tender
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
③ Have proved experience of manufacture or delivery of such the purchases or same types of machinery
④ Have proved to guide for the technical operation of the machine and to have prepared system to provide rapid after-sales service and maintenance for the purchases

⑻ Due date for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 1 November 2024.
⑼ Opening of tenders : 11 : 00 A.M. 29 November 2024.
⑽ Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
231, Utsuki-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192―8648 Tel. 042―691―1171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月５日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　多目的道路維持作業用自動車購入（2025年度）
・多目的道路維持作業用自動車　２台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年12月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　当該購入品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
⑶　当該購入等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　登記事項証明書（現在事項証明書）又はその写し（証明年月日が資料提出日の３か月以内であること）、財務諸表類、未納税額のない納税証明書を提出できる者であること。
３　入札書類の提出場所等
⑴　参加表明書、競争参加資格資料及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先
〒103―0015 東京都中央区日本橋箱崎町43―５　首都高速道路株式会社　東京東局　総務・経理課　奥田（担当）　電話03―5640―4817
⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法
入札説明書（入札公告、入札説明書、金抜設計書（仕様書等含む））は、掲示開始から令和６年９月27日（金）午後４時まで下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない理由により、下記の交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ―Ｒ等の配付）により無償で交付するので、上記⑴の問い合わせ先まで申し出ること。
・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
http://www.shutoko.co.jp/business/bid/
⑶　交付資料のダウンロード操作手順
上記サイトにて、該当調達の入札公告等資料のダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
⑷　競争参加資格資料提出期限　令和６年９月27日（金）午後４時
⑸　入札書の受領期限　令和６年10月31日（木）午後４時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月１日（金）午前10時　首都高速道路株式会社　東京東局　６階　第２会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multipurpose road maintenance vehicle 2
⑷　Deadline of delivery : 31 December, 2025
⑸　Delivery place(s) : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① not come under Article 73 of Practice Rules of Contract.
② have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
③ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
④ submit the certified copy of commercial registration, financial statements, certificate of tax payment without non-payment.
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 31 October, 2024
⑻　Contact point for the notice : Okuda, General Affairs and Accounting Section, East Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 43―5 Nihombashihakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo 103―0015 Japan. TEL 03―5640―4817

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月５日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度黒煙測定器の製造及び据付　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。